

新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画（実行団体）

事業名（主）	Mano a Mano(マノ・ア・マノ) 一手と手を取り合おう
事業名（副）	大和市でのネットワーク再構築と相互扶助の再認識
実行団体名	特定非営利活動法人日本ペルー共生協会(AJAPE)神奈川
資金分配団体名	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

優先的に解決すべき社会の諸課題

※該当する領域に☑（チェック）を入れてください（複数可）※左側でチェックした領域に対応する分野に☑を入れてください（複数可）

	領域		分野
☑	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	☑	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		☑	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		☑	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☑	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	☐	④働くことが困難な人への支援
		☑	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
☑	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	☐	⑥地域の働く場づくりの支援
		☑	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他団体として解決したい と考えている社会の課題	☐	(50 字程度)
--------------------------------------	---	----------

実施時期	2020 年 11 月 ～ 2022 年 1 月
事業対象地域	☐ 全国 ☑ 特定地域（ 神奈川県大和市及びその近辺 ）
事業対象者 （事業で直接支援する対象者と、その他最終受益者を含む）	大和市を中心とするが、大和市周辺に居住する外国人児童生徒及び若者も含める。
事業対象者人数（想定）	50-100 人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
本事業の目的は、コロナ禍によって従来の生活様式を確立できず周囲から孤立及び教育機関(学校や塾等)で十分な学習時間を確保できず学習困難に直面している外国人児童生徒及び若者の支援である。根底には子どもの育つ環境を日本と母国の両面から守ることを考え方の基本とする。また、支援対象者同士の相互扶助関係を再認識させ、恒常的な関係性の構築を目指す。

(2)申請団体の概要・事業内容等

当申請団体は、20年以上にわたり神奈川県大和市周辺に居住する人の支援を実施してきた。中でも、特にペルー人を中心としたスペイン語圏の若者の学習・進学支援、文化継承や役割モデル形成において重要な役割を果たしてきた経緯がある。また2009年～2014年まで文部科学省の委託事業「虹の架け橋教室」、文化庁の委託事業、神奈川県国際交流協会の事業、大和市との協働事業で「プレスクール」を開催した経験もある。現在、近隣の東京都町田市でもスペイン語圏を対象とする学習支援を実施している。子どもが成長するプロセスの中で日本社会に適応することだけでなく、それぞれのルーツの国を理解し自信を持つことができるようにサポートすることを念頭に置いている。

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題

新型コロナウイルス感染症拡大後、大和市周辺の外国人児童生徒及び若者(以下、かれら)の状況は次の2点において深刻化している。まず、従来の生活様式を確立することができず地域から孤立してしまい日本社会への適応が遅滞する可能性がある。そして、学校や塾(以下、学校等)にも通学することができず学習困難に直面し、今後の学力低下につながる事が予想される。このような状況が日本人の子どもと比較して深刻化となる理由は次の3つである。

まず、『親からかれらに対する支援不足』である。親からの学習指導及び経済的支援の欠如によりかれらは日常生活及び学力において不利な立場にある。親は、日本語を十分に理解できず学習面の支援は非常に困難である。また、コロナ禍で失業または失業危機下ではかれらのために時間を割く、または経済的支援は安易には望めない。それから、『周囲からの孤立による適応段階の断絶』である。コロナ禍後、自由な外出が制限されることで対人関係の欠如や習得すべき学力、文化・習慣が断絶され、社会的適応が遅滞または欠落してしまう可能性がある。これは、かれらの進学や将来的な目標の喪失につながるだけでなく大半が非正規雇用である親を模範とし不安定雇用を選択せざるを得ない状況に追い込まれかねない。そして、『コミュニティ崩壊危機による共有空間の喪失』である。大和市には、各外国人集団の大小コミュニティが存在するがコロナ禍により機能不全となっている。コミュニティは、学習や就業等の情報、文化継承やアイデンティティ構築の共有空間となるが十分な機能を果たせなくなっている。そのため、同胞間で獲得できる情報等が限定的、またはかれらの文化継承やアイデンティティ構築にも影響を及ぼしている。

上記の文脈からかれらに対する支援を実行しつつ、恒常的な相互扶助関係を構築する必要性を深く感じ、当事業団体は実行に移したいと考える。

III.事業内容

(1)事業の概要

本事業は外国人児童生徒及び若者に対する居住国側の一方的な支援に限定されず、同胞間の学習、文化やアイデンティティ認識等に対する相互扶助関係を構築し、コミュニティ内でのネットワークの再構築・強化を図るものとする。対象はスペイン語圏、中国語圏と英語圏を中心として準備しているがその他の文化、言語も参加者の必要に応じて対応する。具体的には、

- ①学習指導(小中高レベル)：言語や環境による学力低下を防ぐためのきめ細やかな対応
- ②進路相談(中高レベル)：役割モデルとなる日本で成長した外国にルーツのある先輩が中心となり支援に関わっていく。また制度のわからない保護者に対しては母語で対応して現状の理解をより深めてもらう。

- ③子どもが親の言語や文化等に尊厳が持てるように若者の意見交換（ルーツやアイデンティティ等）や定期的な活動(祭事等)も外国にルーツのある先輩や親を巻き込んでの活動を中心に実施する。
- ④母語による教育相談・オンラインカウンセリングの実施：外国人児童生徒及び若者あるいは保護者の心配・不安事の解消を目指し日本語または母語による対面あるいはオンラインでの相談を行い、情緒面でのサポートをしながら生活適応が進む体制に努める。
- ⑤文化継承学習活動：ルーツの国の文化、食事、習慣の学習会③と⑤は同日に行い親子間の交流も配慮する

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

日本に在住する子どもの支援を日本側からだけではなく、それぞれの持っているルーツの国の文化、言語、習慣等を学んで自信を持ってよいということを本人たちに知ってもらう。2つの国の中で育つ子どもの環境の困難さを日本人たちが現在より理解を深めること。本事業終了時には、外国人児童生徒及び若者が当申請団体の仲介なく、ネットワーク及び相互扶助関係を継続・強化し文化や背景の理解、学力の面でもなるべく学年相当の基礎知識を獲得できることを目標に掲げる。また保護者間も必要に応じて相互ネットワークを構築する。ただし、当申請団体は消滅するわけではなく継続的または必要がある際に本事業に参加した者に対する支援を実施する。

<p>(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）</p>	<p>参加者の横のつながりの強化とともに以下の項目が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学習指導：事業開始時と比較して教科で使用する日本語力が向上している。また、学習内容の理解が進み学習意欲が増加する：指導計画表及び指導記録 ②進路相談：相談に来た子どもの希望に寄り添う進路アドバイスができていく：面接記録 ③若者の意見交換会：同じような環境にいながら横のつながりの少なかった子どもたちが互いに手をつないで活動する楽しさを学ぶ：報告書 ④母語による教育相談・カウンセリング：言語の影響で保護者と十分気持ちのやり取りができなかった状況がカウンセリングや教育相談で改善してくる：面接記録 ⑤文化継承学習活動：同じ空間を共有して親子同士が協力し合い身近にいる同じコミュニティの交流を子どもを交え深めることができる：報告書
<p>実施・到達状況の目安とする指標</p>	<p>横のつながり：参加前と事業終了までの友達・知人の人数 学習指導：前と事業終了までの勉強時間、学習の進捗度合 進路相談：事業終了までに具体的な目標(高校・大学等)の創出 若者の意見交換会：参加前と事業終了までのルーツに対する考え方 定期的な活動：参加前と事業終了までの親の文化に対する考え方 (スペイン語圏、中国語圏、英語圏)</p>
<p>把握方法</p>	<p>事業開始・終了時、または定期的に参加者にアンケートの実施</p>

目標値/目標状態	<p>横のつながり：新たなネットワーク構築</p> <p>①学習指導：学習の習慣化と意欲 週3回午後4時から8時5人/回 予定回 141回 延べ705人</p> <p>②進路相談：できる限りの明確な進路方針 月/4回/3人/週 合計予定回数47回 (述べ相談人数188人)</p> <p>③若者の意見交換会：ルーツの再認識と親子関係及び保護者の理解 3か月に1回 10人/回 予定回数 5回(50人)</p> <p>④母語による教育相談月3回・カウンセリング 月1回(必要に応じて) 教育相談30人、カウンセリング10人 計40人</p> <p>⑤定期的な活動：親の文化に対する理解・興味関心の向上 最終回はコロナ環境下の状況が許せば30人規模予定 3か月に1回 保護者を招待して相互に学ぶ 7人/3回 延べ50人</p>
目標達成時期	2022年1月頃をめどとする

(4)活動	時期
学習指導(小中高レベル)	2020年11月～2022年1月 / 週2～3回
進路指導(中高レベル)	2020年11月～2022年1月 / 週1回
若者の意見交換会	2020年11月～2022年1月 / 3か月毎
文化継承活動	3か月に1回

(5) 事業の今後の展開 (今後、団体が目指す事業展開)
<p>本事業終了後の当申請団体は、主体的な位置づけではなく、補助的及びパイプ役の立場として外国人児童生徒及び若者との関係性の継続及び支援を目指す。問題がある際は常に相談できる関係を作りつつ最終目標は我々を必要とせず自立できることである。本事業はペルー出身であり宇都宮大学で国際学の博士号を取った小波津ホセが担当する。今後の日本社会とのパイプ役、また子どもたちの役割モデルとしては大いに期待を持つことができる。</p>

(6) 日々の事業実施や組織運営において子どもの安心・安全をどのように確保していますか？ (子どものセーフガーディングの取り組みなど)
<p>学習指導のための講師、指導員に対して接し方へのオリエンテーションを実施する。子どもの様子を注意深く見たり、日常の何気ない会話から危険信号があると判断した際は必ず責任者に報告する。</p>

(7) 子どもへの支援活動を行う際に、団体として、留意・心がけているポイント。(活動における子どもの役割など)
<p>外国人児童生徒及び若者は、来日や成長背景に劣等感や羞恥心を抱き、自信がもてないため自尊心をなかなか持てない。自分に自信を持つために身近な役割モデルが存在し、その人達のサポートを得ることにより自尊心の維持、向上意欲や達成感を自ら獲得できるように当事業団体は活動している。同じルーツの人、親の母語と日本語の2言語が堪能な人材と日本人からなる混成チームによる支援体制を提供できる。</p>

外国人児童生徒及び若者は潜在的な被支援者ではあるが支援者(学習・母語指導、文化継承等)にもなり得るため、受動的にとどまらない能動的な視点を与えることで、役割モデルとしての意識及び活躍の場を提供している。単発的な支援ではなく継続的な支援に力を置きスペイン語圏の教育に関しては 20 年以上の実績を持ち南米人コミュニティだけではなく、地域の日本人や教育委員会からも信頼を得ている。

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	10 名予定 活動管理 3 名、指導員 7 名
(2)他団体との連携体制	現段階ではないができれば大和市国際化協会にも声掛けしたい。
(3)想定されるリスクと管理体制	参加人数に対するボランティア指導員の確保のための原資、継続的な参加

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無		
コロナウイルス感染症に係る事業		
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動している(予定も含む)	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	「有り」の場合その詳細
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	<input checked="" type="checkbox"/> 無し	※有の場合、選定の対象外となります。 (公募要領：助成方針参照)

(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績	
副会長の高橋は文部科学省の DLA を使用した評価、スペイン語での言語レベルチェックを行うことができる。中島和子が代表の BMCN 子どもネットの理事であり、北・櫻井・奥村の科研費の調査協力員を実施中である。	